KYOEI STEEL

第69期

中間株主通信

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日

共英製鋼株式会社

証券コード：5440

目次

株主の皆様へ …… 1
決算情報 …… 5
特集：名古屋事業所 …… 7
株式情報／会社情報 …… 10

新たな飛躍を目指し、国内外の事業基盤を強化します

代表取締役社長
森田 浩二

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第69期中間期（2012年4月1日から2012年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

共英製鋼グループ 中長期経営ビジョン

1 国内鉄鋼市場での勝ち残り ～業界再編・統合の基軸カンパニーへ

2 海外鉄鋼事業の伸張

3 環境リサイクル事業の着実な成長

■ 増収増益を達成

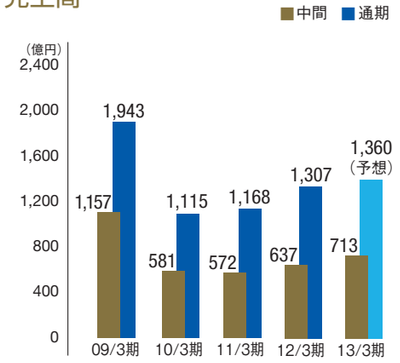
・在ベトナム関係会社の連結子会社化
・製品価格維持とコスト改善の徹底

当第２四半期の建設用鋼材業界は、人員不足による建設工事の遅れのほか、主原料である鉄スクラップ価格下落を受けた鋼材購入の延期等が見られ、製品需要は低調に推移しました。当社グループ製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外需要の減退や国内高炉メーカーの購入量減少などにより、ほぼ全期間を通じて下落傾向が続きました。

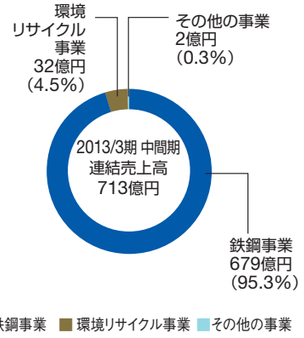
こうした環境の中、当社は需要に見合った生産・販売の徹底による製品価格の維持と製造コスト改善等により、利益の確保に努めました。

また、前年度まで持分法適用会社であった在ベトナム関係会社の連結子会社化による売上高の増加への貢献もあり、当第２四半期の連結業績は、売上高713億３百万円（前年同期比11.9％増）、営業利益22億74百万円（同269.1％増）、経常利益23億95百万円（同147.2％増）、当期純利益12億44百万円（同179.0％増）と増収増益を達成しました。

売上高



売上高構成



国内外の経済動向と共英製鋼の取り組み

国内需要の動向と共英製鋼

長期化する円高や世界経済の減速などの影響により、日本経済には停滞感が広がっています。

一方で日本の建設投資は、2010年以来の拡大傾向が継続しており、さらに今後は消費税増税前の駆け込み需要や本格化する震災復興需要が、その下支えになると期待されます。

また、老朽化が進むインフラ(道路や水道等の社会基盤)の更新や、各種建築の耐震性強化、防災設備の拡充など、共英製鋼が供給する建設用鋼材に対する需要の高まりと、製品性能への要求の高度化、多様化が続く見通しです。

汎用製品の安定供給と、さまざまな機能を備えた高性能製品の開発。お客様のご要望に的確にお応えするため、共英製鋼はチャレンジを続けています。

その一環として、2012年8月には開発力強化を目的とした「開発センター」を新たに設立しました。詳細は8ページをご覧ください。

電力料金上昇への対応

今後、当社の生産コストの大きな割合を占める電力料金のさらなる上昇が懸念されます。当社は、長年にわたる技術の蓄積を活かし、生産に要する電力の一部代替など幅広い分野でのコスト削減に努め、電力料金の上昇に備えています。

ベトナム経済の動向と共英製鋼の生産能力増強計画

政府による金融引締政策の影響を受け、ベトナムの経済成長が鈍化しています。

共英製鋼は現在、ベトナム南部・北部の2拠点で生産能力増強計画を進めています。今後の経済動向には十分な注意を払う必要がありますが、現在のところ、ベトナムとその周辺諸国の中長期的な経済成長とそれに伴う鉄鋼需要拡大の見通しに変更はなく、引き続き生産能力拡大に向け取り組む方針です。

業界統合・再編の基軸カンパニー

日本の電炉業界は、市場規模に比べて企業数が多く、健全な事業存続のためには業界再編が必要です。

共英製鋼はかねてより「業界統合・再編の基軸カンパニー」となることを宣言しています。今後も、国内シェアトップの棒鋼メーカーとして、業界再編に積極的に取り組みたいと考えています。

株 主 還 元

当社は、日々の事業活動を通じて企業価値を高めることが株主の皆様への最大の利益貢献であると考えています。利益配当金は、今後の成長を見据え、長期的観点から国内事業の基盤強化と海外事業の伸張に必要な内部留保を確保しつつ、合理的な利益配分を実施する方針です。当第2四半期の配当金につきましては、従来予想通り1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月
代表取締役社長　森田 浩二

主な経営指標の推移

	当中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	前中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	前期 (2011年4月1日～2012年3月31日)
売上高(百万円)	71,303	63,742	130,650
営業利益(百万円)	2,274	616	4,166
経常利益(百万円)	2,395	969	4,680
中間期(当期)純利益(百万円)	1,244	446	1,692
総資産(百万円)	160,300	151,515	164,486
純資産(百万円)	122,677	119,291	122,725
自己資本比率(%)	75.0	78.1	73.2
自己資本当期純利益率[ROE](%)	–	–	1.4
1株当たり中間期(当期)純利益[EPS](円)	28.60	10.25	38.89
1株当たり純資産[BPS](円)	2,765.30	2,721.43	2,766.24
1株当たり中間期(当期)配当金(円)	5.0	5.0	20.0

セグメント別状況

	当中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	前中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	**71,303**	**63,742**	**+11.9**
鉄鋼事業	67,938	60,611	+12.1
環境リサイクル事業	3,179	2,958	+7.5
その他の事業	186	173	+7.4
営業利益(百万円)	**2,274**	**616**	**+269.1**
鉄鋼事業	2,006	302	+563.2
環境リサイクル事業	644	586	+9.9
その他の事業	26	30	△11.4

セグメント別概況

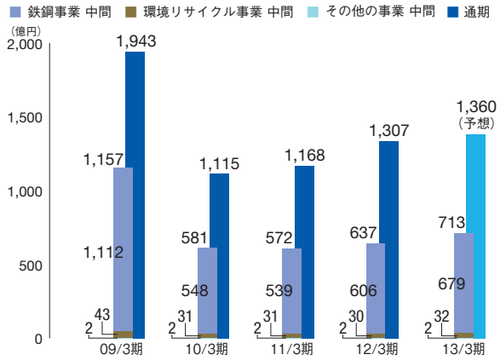
鉄鋼事業

- 製品需要が低調に推移した中、国内製品出荷量は前年同期比3万9千トン増の77万2千トンとなりましたが、販売価格はトン当たり6.8千円下落しました。
- 原料の鉄スクラップ価格は、海外ならびに国内高炉メーカーの需要減などによりトン当たり7.7千円下落しました。
- 以上により売買価格差(製品価格と原料価格の差)はトン当たり約1.0千円拡大しました。

環境リサイクル事業

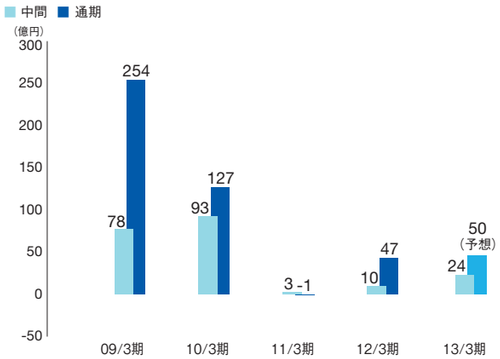
- 産業廃棄物受入量の増加や新規顧客開拓の取り組みにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

セグメント別売上高



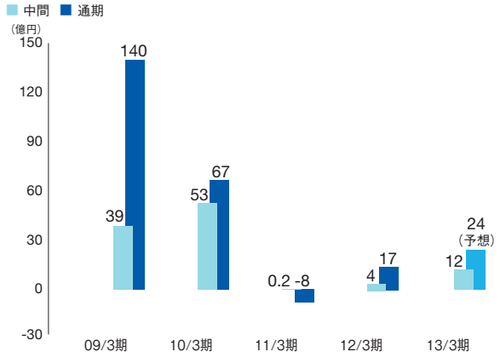
UP 前年同期比 鉄鋼事業 +12.1% 環境リサイクル事業 + 7.5%

経常損益



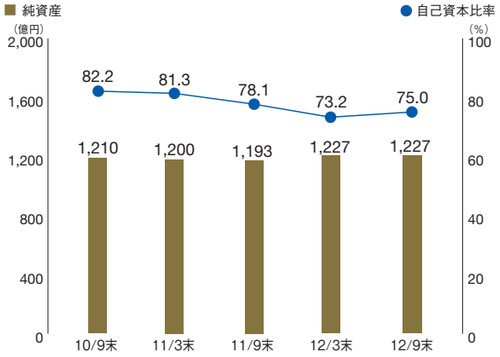
UP 前年同期比 約 2.5 倍 (+147.2%)

中間期(当期)純損益



UP 前年同期比 約 2.8 倍 (+179.0%)

純資産／自己資本比率



UP 前期末比 純資産 ほぼ同水準 自己資本比率 +1.8ポイント

高強度鉄筋の生産で社会を支える名古屋事業所

名古屋事業所は、当社最大の生産能力を有する主力工場として、一般鉄筋をはじめ高強度鉄筋、ネジ節鉄筋などの戦略製品を生産しています。

名古屋事業所とその製品

名古屋事業所は、愛知県の臨海地区に立地する共英製鋼グループの主力工場の一つです。中部地方から豊富に発生する鉄スクラップを原料に高品質の建設用鋼材を生産し、全国のお客様にご利用いただいています。

名古屋事業所の電気炉は、共英製鋼グループ最大の生産能力(電気炉容量110トン)を有しています。

この電気炉と圧延設備から、フルサイズの一般鉄筋に加え、高強度鉄筋、ネジ節鉄筋などの共英製鋼グループが誇る戦略製品を生産しています。高強度鉄筋は、主に高層建築、高速道路や鉄道の橋脚、防波堤など大型の土木構造物に用いられるほか、最近では構造物の耐震性向上のため使用される例も増えています。ネジ節鉄筋は、鉄筋同士の接合を容易かつ確実にすることによる工事の安全性向上と工期短縮効果が注目されています。

❶名古屋事業所全景
❷連続予熱、連続操業が可能なコンスチール(連続製鋼法)を導入した直流式電気炉。連続的に原料の鉄スクラップを電気炉に装入することから生産性の向上が可能。

浜岡原子力発電所防波壁

18メートルの津波から浜岡原子力発電所を守る防波壁に当社の高強度鉄筋が採用されました。

開発センター

❸防波壁の基礎である地中壁の鉄筋建て込み作業。地面の岩盤部まで埋め込まれ土台となります。
(写真は中部電力株式会社ホームページより)
❹250トン繰り返し荷重試験機

開発センター

建設用鋼材に対するお客様のご要望は、ますます高度に、そして多様になっています。共英製鋼グループはこれまでも、日本のモノづくり企業として、お客様のニーズにお応えする技術力、開発力の向上に取り組んできました。

2012年8月、共英製鋼グループ開発力のさらなる強化を目的に、名古屋事業所内に開発センターをオープンしました。

開発センターには大型の強度試験設備や、化学成分分析、硬度測定、組織観察に用いる分析設備などを完備しています。共英製鋼グループが行う各種試験、分析を内製化し、その結果を一元管理することで、開発スピードの大幅な向上とグループの技術知見の蓄積、共有を図ります。

また、大学や外部研究機関との共同研究を通じた基礎研究機能の強化に加えて、お客様との共同開発による建設コスト削減や工期短縮といった具体的ニーズへの対応力強化に向け取り組んでまいります。

開発センターは、大地震に際しての避難ビルとしての機能も備え、共英製鋼の「人と技術を大切にする」精神を体現しました。

建物には共英製鋼および新日鐵住金グループの防災技術を盛り込み、高さ12mの津波に耐え得る構造や、耐震性のある鋼材の使用、制震装置の設置、地盤液状化対策によって、事業所全従業員と近隣避難者の方々が安全に避難できる設計（避難スペースの収容人員300人）となっています。

❺開発センター外観。制振ブレースを設置し耐震性を向上（建物左手前部分と対角部分の2ヶ所に設置）。
❻屋上には300人を収容可能。災害ヘリは2方向からのホバリングができる設計。
❼防水倉庫に300人×3日分の備蓄食料等防災用品を完備。

ベトナム事業の進捗

キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の資本構成を変更

当社は2012年10月、ベトナム北部の事業拠点であるKSVC社の資本構成を、日系資本による合弁会社に変更しました。変更の目的は、現地パートナーとの合弁解消による意思決定の迅速化・事業運営の機動性向上と、日系商社2社の資本参加による販売・原料調達等における協働推進です。新たな資本体制の下、日系商社の参画を得て、事業の早期発展をめざします。

〈資本構成〉
共英製鋼60％・メタルワン20％・伊藤忠丸紅鉄鋼20％

南部・北部での生産能力増強計画（新設ライン工事）の進捗

中長期的に高い経済成長が期待される東南アジア地域での鉄鋼事業の推進は、当社の成長戦略の大きな柱です。

ベトナム経済の動向に十分な注意を払いながらも、ベトナム2拠点・計180万トン生産体制の構築に向けて計画を進めてまいります。

- ビナ・キョウエイ・スチール社（南部）
  2014年前半の稼働開始予定
- キョウエイ・スチール・ベトナム社（北部）
  2015年の稼働開始予定

株式情報（2012年9月30日現在）

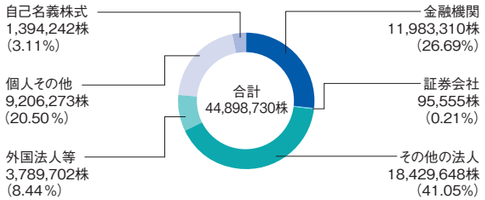
株式の状況

発行可能株式総数　150,300,000株
発行済株式総数　44,898,730株
株主数　3,220名
大株主

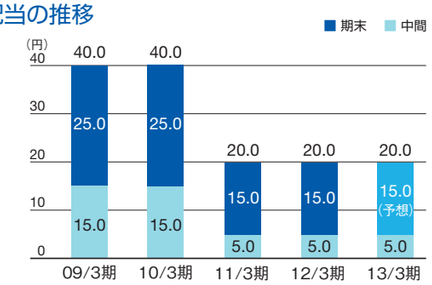
株主名	持株数	持株比率※1
住友金属工業株式会社※2	11,592,932株	25.82％
高島　秀一郎	4,675,460	10.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）	2,600,400	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,298,800	5.12
高島　成光	2,233,000	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,572,900	3.50
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,394,242	3.11
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口）	692,000	1.54

※1　持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2　住友金属工業株式会社は、2012年10月1日付で新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となっております。
※3　エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、同社の100％連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株についても同様です。

所有者別株式分布状況



配当の推移



会社情報（2012年9月30日現在）

会社概要

商　　号　共英製鋼株式会社
（KYOEI STEEL LTD.）
設　　立　1947（昭和22）年8月21日
資 本 金　185億16百万円
従業員数　1,313名（連結：正社員）
主な事業　（1）鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
（2）一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
（3）鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事
（4）鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社　関東スチール（株）
共英産業（株）
（株）共英メソナ
ビナ・キョウエイ・スチール社
共英リサイクル（株）
共英加工販売（株）
中山鋼業（株）　他

役員

代表取締役会長	高島　秀一郎	執行役員	野﨑　良夫
代表取締役社長	森田　浩二	執行役員	石原　研二
取締役・専務執行役員	深田　信之	執行役員	鳴海　修
取締役・専務執行役員	緒方　健	執行役員	浅見　茂
取締役・常務執行役員	川崎　孝二	執行役員	星　芳樹
取締役・常務執行役員	座古　俊昌	執行役員	岡山　篤
取締役・常務執行役員	合六　直吉	常勤監査役	市原　修二
取締役・常務執行役員	木村　弘隆	監査役	井関　博文
取締役・常務執行役員	松田　良弘	監査役	西浦　新
取締役・執行役員	岡田　章	相談役　名誉会長	高島　成光
取締役・執行役員	大田　和義	相談役	吉岡　龍太郎
取締役・執行役員	島　芳弘	相談役　山口事業所名誉所長	永田　紘文
取締役・執行役員	平岩　治雄		
取締役	今井　康夫		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-176-417
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

共英製鋼株式会社
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221(代表)
URL http://www.kyoeisteel.co.jp/